

管理運営部門の超勤規制を

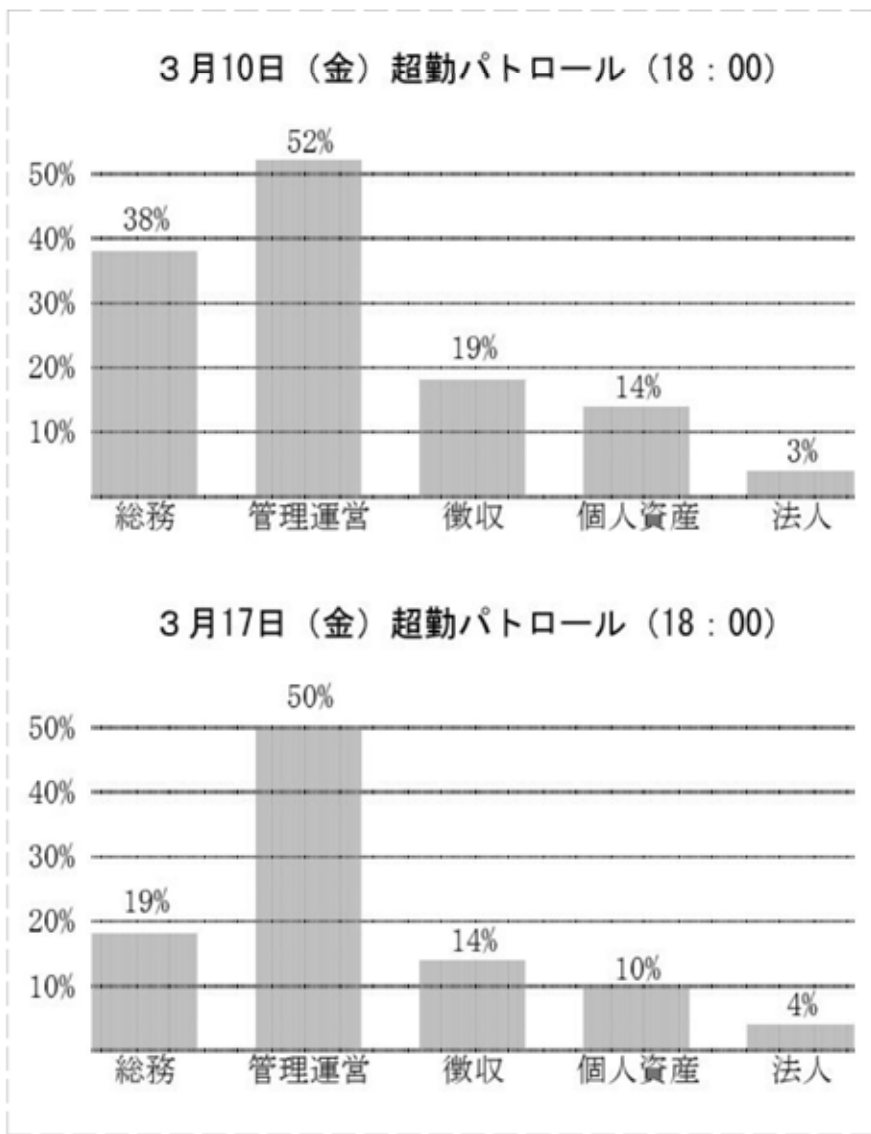
金曜日にも帰れない実態改善を



発行所
東京都千代田区霞が関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei



各地の地連、支部、分会の確定期の取組も実態、職員の声を取ってま

【愛知支部】

確定期中の毎週金曜日に超勤パトロールを実施しています。名古屋市内署は午後6時、郡部署は5時30分に実施しました。左のクラフは、津島、一宮、尾張瀬戸、千種、名古屋東、名古屋中の6署の結果を合計し、部門ごとに集計したものです。

管理運営部門は飛びぬけて「帰れない」状況となっています。

【東北地連】

確定申告会場設置の後ろ倒しで、1月の来署者が減る一方、2月16日以降の来署者が集中しました。マイナンバー初年度での番号確認や身分確認もある中、相談会場には長蛇の列が目立ちました。なかには「毎日18時30分まで相談(署外会場)」

人員をなるべく少なくする施策が目立っています。仙台北署では、広報の表示を大胆に減らしつつ、来署者案内を大きく表示する方策がとられました。

提出票について、非常勤職員さんから「枚数しか把握しないので、何が紛失したか不明だ。受付を担当している者として、後で追及されたらと不安です」と声が出ている。

【関信地連】

来署人員を減らせと指示されているが、税法等の「入り口」を変えないので簡単には減らせられない状況にない。マイナンバーは約80%記載されており、窓口で

【東大阪支部】

初日の16日、大阪市内は午後3時過ぎに、大規模署は正午に相談受付を終了しようです。午後5時の相談会場の納税者は各署バラバラの様

特に混乱は起きていないが本人確認を行うため大変だ。番号がらみのエラー発生は1パッチ2〜3件程度あるようだ。

再々度の切下げ懸念 退職手当の削減反対

国公労連は3月9日、賃金改善を求めて政府・内閣人事局、人事院と交

渉を行いました。内閣人事局は、賃金について「人事院勧告制度を尊重することが基本姿勢」、退職手当について「人事院の調査結果及び見解が公表されれば、皆様方から十分に御意見を伺う」と回答しました。人事院交渉では、賃金について「情勢適応の原則に基づき、民間給与の実態を精緻に調査した上で、民間給与との適切な比較を行い、必要な勧告を行う」という基本的スタンスに変わりはない、退職手当については「現在、調査の集計を行っている。見解の表明に向けて、職

員団体の皆さん等の意見も伺いながら適切に対処する」と回答しました。退職手当については、5年前の調査で民間と差があるとして一方的に400万円も切り下げられた経緯があります。調査自体、総人件費抑制の政府の要請に沿って人事院が行ったものであり、再度の切り下げが懸念されます。国公労連は、退職手当について「一方的な見直しは国家公務員労働者の期待権と労働基本権を侵害するもので認められない」と強く反対の意思を表明しました。

「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」をスローガンに、第88回メーデーが各地で行われます。政府が進める「働き方

人事異動の予告は1週間前、法務省で1か月前になっている▼ワークライフバランスを考えると、早めの予告は必要だ。1週間では、生活設計も住居の確保も厳しい▼多くの出先機関を抱える省庁でできることが、なぜ国税庁ではできないのだろうか。膨大な事務量がかかるというのは理由にはならない▼フレックスタイム制の導入やマイナンバーと身分証一体化の問題は、国家公務員全体の問題だと当局は説明する▼異動の予告期間も他の省庁と足並みをそろえられない理由が理解できない。安心して働くことができる職場を実現するためには異動予告の前倒しが必要だ。

働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう

第88回

MAYDAY

2017.5.1 (月) 開演9:00 閉演10:00
パレード12:30

代々木公園

8時間働いたら帰る
喜らせるワークルールを

2017年国民平和大行進

核兵器廃絶の願い乗せ 5月6日スタート



広島、長崎をめぐり、2017年5月6日、東京・夢の島を出発します。

広島市・平和公園をめぐり、コースが、山公園をめぐり、コースが、ゴールをめざして、全国11のコースと全自治体をめぐり、コースで取り組まれます。

この行進が近くを通った際には、一歩でも二歩でも行進に参加していただくよう訴えます。

原発をなくす全国連絡会は3月4日、東京・日比谷野外音楽堂で「原発ゼロの未来へ、福島と」をスローガンに集会を開催しました。全国から3500人が参加し、集会後にデモ行進を行いました。



原発ゼロの未来へ

東電・福島第一原発事故から6年

宇宙飛行士でジャーナリストの秋山豊寛さんはスピーチの中で、「原発事故で福島から京都府に避難し、原発難民となった。自分の意思ではなく、生活していた場所から強制的に排除された。今の放射線なら安全」など

と科学とは無縁の宣伝が行われている」と述べ、高齢の参加者目立つことに触れ、「今は老人が頑張る時。志を失わない姿を若者に見せていこう。原発ゼロの未来を勝ち取る」と呼びかけました。

2015年9月に避難指示が解除された櫛葉町に在住する山下枝さん、汚染が心配で口に入れた水はペットボトルを買っているという人、米や野菜も放射線分析器で検査してから食べる人など、汚染を意識しなければならぬ生活を送らなければならない」と、生活実態を報告。また、横浜市へ避難した。

集会後は、銀座を通り東京駅近くまでデモ行進し、街の人たちに「原発なくせ」とアピールしました。

憲法違反の共謀罪法案

「テロ対策」にも根拠なし

政府は3月21日、「共謀罪」法案を閣議決定しました。「テロ防止」とは名ばかりで、内心の自由を侵害するもので、労働組合なども対象になりかねない危険な法案です。

国公労連は、閣議決定に抗議する書記長談話を発表しました。以下その要旨を掲載します。

◆◆◆

共謀罪法案は、過去3回国会に提出されたが、いずれも世論の強い反対により廃案となった。政府は、対象犯罪について91法律、277種類

の罪に限定したとしている。しかし、労働基準法、職業安定法、労働者派遣法などの法律も対象とされており、テロ対策を立憲法理中としているにもかかわらず、あまりにも広範すぎる。

また、法案では、「組織犯罪集団」の定義について「団体のうちその結合関係の基礎として共同の目的が対象とする罪を執行することにあるもの」と曖昧な規定とし、捜査機関の裁量で、レットルを貼れば一般の団体や労働組合が組織的犯罪集団

となり得る危険性がある。処罰は、「準備行為」が必要としているが、その定義も「資金や物品の手配」「関係場所の下見」など幅広く、誰か1人が準備行為すれば、全員が処罰の対象となる。

同連は、国際犯罪防止条約とテロ対策条約を区分しており、日本は既にテロ対策の5つの国連条約及び8つの国際条約を締結しており、国内法は整備されている。

テロ対策という立法事実についても、根拠がないことが明らかである。

「私鉄沿線」より

【東大阪支部】

徴収統官連絡会後、統官が「第〇グループ」内の成績が悪い、停止も少ない。頑張っている。電子申告は微々たるもので、この状態が何年続くのかと思うとうんざりする。

電子申告はいつの間にかICTに取って代わられ、HPによる申告もICT割合に貢献している。最初からHPによる申告を広報すれば良かったと思う。

提出票に困惑

【愛知支部】

「申告書等提出票」に対して、当局は、わずかな非常勤職員予算を付けただけで、各署の管運部門に丸投げ状態。各署の玄関先では統括官、慣れない非常勤職員等が納税者に説明しています。

受付では、非常勤職員、管理運営職員が毎日文書の收受を行っています。ただ、枚の届出書に、なんでもんなに時間がかかるんだ。」と納税者から言われ矢面に立たされているのは非常勤職員です。

職員をつぶやき

【北陸地連】

手書き自書申告が定着していた確定申告。電子申告割合を上げるため、自書申告から代打入力方式に変えて10年が経った。ICT増加と幹部は喜んでいますが、対応する職員は着

